

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	179,525,000	156,452,628	23,072,372	
	障害福祉サービス等事業収入	2,480,000	2,235,468	244,532	
	生活保護事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入	20,000	0	20,000	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	0	372	-372	
	その他の収入	0	4,121,428	-4,121,428	
	事業活動収入計（1）	182,025,000	162,809,896	19,215,104	
	支出				
人件費支出	133,054,000	125,563,756	7,490,244		
事業費支出	21,097,000	20,591,456	505,544		
事務費支出	24,135,000	22,325,717	1,809,283		
支払利息支出	1,120,000	1,132,942	-12,942		
その他の支出	0	884,046	-884,046		
事業活動支出計（2）	179,406,000	170,497,917	8,908,083		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	2,619,000	-7,688,021	10,307,021		
設備整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	0	10,335,000	-10,335,000	
	施設整備等収入計（4）	0	10,335,000	-10,335,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,744,000	7,883,000	-1,139,000	
	固定資産取得支出	0	1,082,403	-1,082,403	
	固定資産除却・廃棄支出	0	329,477	-329,477	
ファイナンス・リース債務の返済支出	626,000	1,853,900	-1,227,900		
その他の施設整備等による支出	0	392,851	-392,851		
施設整備等支出計（5）	7,370,000	11,541,631	-4,171,631		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-7,370,000	-1,206,631	-6,163,369		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	積立資産取崩収入		615,547	-615,547	
	その他の活動収入計（7）	0	615,547	-615,547	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,652,000	4,020,000	-1,368,000	
	積立資産支出	688,000	687,453	547	
その他の活動支出計（8）	3,340,000	4,707,453	-1,367,453		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-3,340,000	-4,091,906	751,906		
予備費支出（10）	0		0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-8,091,000	-12,986,558	4,895,558		
前期末支払資金残高（12）		24,169,105	-24,169,105		
当期末支払資金残高（11）+（12）	-8,091,000	11,182,547	-19,273,547		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	156,452,628	172,654,075	-16,201,447
	障害福祉サービス等事業収益	2,235,468	2,259,016	-23,548
	生活保護事業収益	0	95,847	-95,847
	経常経費寄附金収益	0	30,000	-30,000
	その他の収益	34,549	0	34,549
	サービス活動収益計（1）	158,722,645	175,038,938	-16,316,293
	人件費	125,970,662	127,329,715	-1,359,053
	事業費	20,591,456	21,538,180	-946,724
	事務費	22,325,717	28,348,421	-6,022,704
	減価償却費	14,708,909	13,430,018	1,278,891
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,907,497	-4,907,497	0	
サービス活動費用計（2）	178,689,247	185,738,837	-7,049,590	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-19,966,602	-10,699,899	-9,266,703	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	372	409	-37
	その他のサービス活動外収益	4,086,879	3,287,527	799,352
	サービス活動外収益計（4）	4,087,251	3,287,936	799,315
	支払利息	1,132,942	1,108,650	24,292
	その他のサービス活動外費用	884,046	285,330	598,716
	サービス活動外費用計（5）	2,016,988	1,393,980	623,008
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,070,263	1,893,956	176,307	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-17,896,339	-8,805,943	-9,090,396	
特別増減の部	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	608,213	2	608,211
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	特別費用計（9）	608,213	2	608,211
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-608,213	-2	-608,211	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-18,504,552	-8,805,945	-9,698,607	
前期繰越活動増減差額（12）	86,954,904	95,760,849	-8,805,945	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	68,450,352	86,954,904	-18,504,552	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	68,450,352	86,954,904	-18,504,552	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,457,192	31,856,590	-1,399,398	流動負債	34,859,445	20,810,485	14,048,960
現金預金	1,419,047	7,227,171	-5,808,124	短期運営資金借入金	13,000,770		13,000,770
事業未収金	29,037,927	24,629,419	4,408,508	季業未払金	5,675,854	7,162,418	-1,486,564
仮払金	218		218	1年以内返済予定設備資金借入金	7,768,000	7,548,000	220,000
				1年以内返済予定長期運営資金借入金	4,020,000	4,020,000	0
				1年以内返済予定リース債務	1,906,800		1,906,800
				預り金	6,126	12,252	-6,126
				職員預り金	489,492	512,815	-23,323
				前受金	102,403		102,403
				賞与引当金	1,890,000	1,555,000	335,000
固定資産	236,806,249	242,840,403	-6,034,154	固定負債	66,628,535	64,698,998	1,929,537
基本財産	188,282,669	197,750,230	-9,467,561	設備資金借入金	49,765,000	47,533,000	2,232,000
土地	45,734,220	45,734,220	0	長期運営資金借入金	7,776,000	11,796,000	-4,020,000
建物	142,548,449	152,016,010	-9,467,561	リース債務	5,422,600	1,522,500	3,900,100
その他の固定資産	48,523,580	45,090,173	3,433,407	退職給付引当金	3,664,935	3,847,498	-182,563
土地	11,734,515	11,734,515	0	負債の部合計	101,487,980	85,509,483	15,978,497
建物	13,416,398	14,497,816	-1,081,418				
構築物	4,046,365	4,608,424	-562,059	純資産の部			
機械及び装置	3,586,922	4,250,577	-663,655	基本金	18,157,721	18,157,721	0
車輜運搬具				国庫補助金等特別積立金	79,167,388	84,074,885	-4,907,497
器具及び備品	3,053,707	3,278,843	-225,136	次期繰越活動増減差額	68,450,352	86,954,904	-18,504,552
有形リース資産	7,329,400	1,522,500	5,806,900	(うち当期活動増減差額)	-18,504,552	-8,805,945	-9,698,607
権利	280,000	280,000	0				
ソフトウェア	257,587		257,587				
退職給付引当資産	3,664,935	3,847,498	-182,563	純資産の部合計	165,775,461	189,187,510	-23,412,049
差入保証金	1,070,000	1,070,000	0	負債及び純資産の部合計	267,263,441	274,696,993	-7,433,552
その他の固定資産	83,751		83,751				
資産の部合計	267,263,441	274,696,993	-7,433,552				

計算書類に対する注記（社会福祉法人 三重ワイルドエイ福祉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品
残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

- (1) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①YMC A在宅介護サービスセンター拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人本部
- ・デイサービス
- ・ホームヘルプ
- ・障害ホームヘルプ
- ・短期入所生活介護事業所あくら
- ・ライフサポート

②YMC A在宅介護サービスセンター拠点区分（公益事業）

- ・居宅介護支援
- ・訪問給食
- ・海蔵在宅介護支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,734,220			45,734,220
建物	152,016,010		9,467,561	142,548,449
合計	197,750,230		9,467,561	188,282,669

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 建物（基本財産）
- 土地（基本財産）

111,599,872 円

45,734,220 円

計

157,334,092 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	37,280,000 円
長期運営資金借入金	0 円
計	37,280,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	322,970,173	180,421,724	142,548,449
建物（その他）	26,329,313	12,912,915	13,416,398
構築物	8,090,085	4,043,720	4,046,365
車輦運搬具	0	0	0
リース資産（車輦運搬具）	10,810,800	3,481,400	7,329,400
機械及び装置	7,900,680	4,313,758	3,586,922
器具及び備品	16,222,420	13,168,713	3,053,707
合計	392,323,471	218,342,230	173,981,241

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,037,927	0	29,037,927
合計	29,037,927	0	29,037,927

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種別	法人等の 名称	住所	資産種類	事業の 内容 又は親英	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 取締役	事実上の 関係				
なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし